



将来像 Ⅲ

希望と活力にあふれる 豊かな島

沖縄県アジア経済戦略構想の推進

沖縄県は、成長著しいアジアのダイナミズムと連動した経済成長を描く「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定しました。

今後は、同構想を推進するための計画や体制を整備し、世界水準の観光リゾート地の実現、国際物流拠点の形成、航空関連産業クラスターの形成、IT産業の競争力向上等、同構想で示された戦略の実現を図り、沖縄を日本とアジアを結び架け橋として発展させていきます。



アジア有数の国際情報通信ハブの形成

沖縄IT津梁パーク施設の整備、情報通信費の低減化や人材育成への支援などにより、沖縄へ立地したIT関連企業が346社となり、25,912人の新たな雇用が生まれました。

今後は、アジアとのビジネス連携とその架け橋となる人材の育成等に取り組むほか、クラウド基盤や国際海底ケーブルなど、直接アジアと接続するインフラを構築し、IT産業の高度化・多様化を図り、沖縄のITブランド力と国際競争力を高めめます。

●沖縄へ立地した情報関連企業と雇用者数の推移



大型MICE施設の建設場所が「中城湾港マリナタウン地区」に決定

成長著しいアジアのダイナミズムに連動するとともに、大型化し増加傾向にある国内外のMICEを誘致し、県内産業の振興や県経済の活性化を図るため、2020年度の供用開始を目標に、多目的ホール、展示場及び中小会議室を備えた全天候型の大規模MICE施設を建設します。



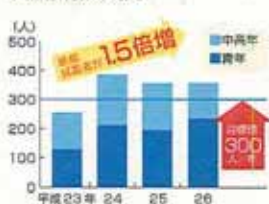
大型MICE施設イメージ図(仮) (仮定 基本構想)

「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」

本県農林水産業の大きな課題である担い手の確保・育成、台風等災害による農業施設等の被害軽減、農林水産物の輸送コスト低減などの施策を展開し、亜熱帯性気候等の優位性を活かした農林水産業の振興を図っています。

これらの取組により、新規就農者の増加や農林水産物の県外への出荷量増加などの成果が上がっています。

●新規就農者数の推移



新規就農者の様子

離島における定住条件の整備

●離島の交通コスト低減

離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空運賃を低減することで、住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう「定住条件の整備」を図っています。事業の実施により離島住民の利便性の向上等に寄与しています。

●夢実現「夢と希望と未来の架け橋」伊良部大橋開通!

伊良部大橋は、昭和49年の伊良部村要請から40年、平成18年の事業着手から10年をかけ、平成27年1月31日に開通しました。

宮古島と伊良部島が繋がったことで、伊良部島の医療・教育環境の改善、生活環境や福祉の向上、地域の活性化などの整備効果が期待されています。



平成27年1月31日に開通した伊良部大橋 延長は4.310m (橋脚部、海中橋脚2カ所)

●県立離島児童生徒支援センターの開所

高校が設置されていない離島からの高校生を受け入れる寄宿舎機能と離島の小・中・高校生等の交流拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」が平成28年1月に開所しました。経済的・精神的な負担軽減により、離島という地理的要因に左右されない教育環境の整備が図られます。



県立離島児童生徒支援センター(平成28年1月開所)

●離島へ海底光ケーブルを敷設

離島地区の情報通信格差是正のため、海底光ケーブルを敷設します。平成28年度には粟国島、多良間島、与那国島が新たに海底光ケーブルでつながり、また本島と各離島をループ状に結ぶことにより災害や障害に強い安定的な情報通信基盤が構築され、充実した各種通信サービスが提供可能となります。



●新県立八重山病院の整備推進

平成29年度の新病院開院に向けて、地域の中核病院として、可能な限り地域完結型の医療提供体制を整備するとともに、将来の医療需要の変化に応じることが出来る施設を整備します。



新県立八重山病院完成イメージ図

那覇空港第二滑走路整備の促進

那覇空港の年間発着回数 は年々増え、平成26年度は滑走路処理能力である13.5万回を超える状況で運用されており、滑走路機能向上を図るため、那覇空港第二滑走路の整備を着実に促進していきます。

平成31年度末の那覇空港第二滑走路供用により、航空ネットワークが益大し、観光客の増加や航空型産業の集積等が期待されます。



那覇空港第二滑走路建設後のイメージ

鉄軌道導入へ向けて県計画案策定へ

那覇と名護を1時間で結ぶ鉄軌道の導入で、県土の均衡ある発展、移動利便性向上、慢性的な経済停滞、低炭素社会の実現などへの貢献が期待されています。

県では、鉄軌道の導入に向け、県民等と情報共有を図りながら計画づくりを進めています。



鉄軌道イメージ



将来像 IV

世界に開かれた交流と共生の島

第6回世界のウチナンチュ大会開催

世界のウチナンチュ大会は、主に移民を起源とする海外在住沖縄県系人と県民との交流によりウチナンチュネットワークを持統的に発展させ、世界に向けた新たなネットワークを展開し、世界に開かれた交流と共生の島の実現に資することを目的としています。平成2年から約5年おきに開催され、平成28年10月には、第6回目を開催します。



平成23年第5回大会のリーダーの様子。海外から5317人の参加。

沖縄平和賞

～平和を希求する沖縄の心を世界へ～

沖縄平和賞は、平和を願う「沖縄の心」を世界に発信するとともに国際平和の創造に貢献することを目的として平成13年度に創設されました。授賞式は2年に1回行われ、沖縄と地理的・歴史に関わりの深いアジア・太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行っている個人・団体に贈られます。平成26年10月には、特定非営利活動法人ジャパンハートが受賞しました。

沖縄平和賞



沖縄平和賞のシンボルマーク



第7回 特定非営利活動法人ジャパンハート

グローバルな視点を持った人材育成

グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できる人材を育成するため海外への留学や研修を行っています。「国際性に富む人材育成留学事業」において高校生、大学生等を100名、「グローバルリーダー育成海外短期研修事業」において高校生240名、合計340名を海外へ派遣しています。



アメリカ海外教育研修団メンバー。イエローストーン公園入口での集合写真



訪米中に高む人材育成留学事業アメリカ（ハワイ）滞在中の様子

返還される大規模な基地は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間

今後返還される大規模な基地は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、県土構造の再編につながる大きなインパクトを持っています。平成27年3月末に返還された西普天間住宅地区の跡地利用については、国際医療拠点の形成を目指し、国、県、宜野湾市、市地主会、琉球大学等が連携した取組を進めています。



将来像 V

多様な能力を発揮し、未来を拓く島

すべての子どもの学びへの支援

親の経済力や養育環境にかかわらず、すべての子どもの学び力を伸ばす機会を確保するため、平成26年度から、高校生のいる低所得世帯を対象に、授業料以外の教育費負担軽減を図る観点から、返済義務のない「奨学のための給付金事業」を実施しています。



地域社会を支える人材の育成

●地域の医療を支える医師・看護師等の育成

医師、看護師等の育成と資質向上を図るため、学生等への修学資金の貸与や自治医科大学への学生派遣、県立病院等での医学臨床研修事業の実施、看護研修センターを利用した実践研修、民間看護師養成所の安定的運営のための支援等を実施しています。

●医療従事者を目指す医師数(人口10万人あたり)



●多様化する介護・福祉サービスに対応した人材育成

コミュニティーソーシャルワーカー、介護支援専門員、訪問介護員などの資質向上のための各種研修を実施し、また、質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成するため、事業所が行う人材育成の取組を支援しています。また、今後、増加が見込まれる認知症高齢者に対応する医療・介護従事者等の養成のため、実践的知識及び技術習得のための研修を計画的に行っています。

産業振興を担う人材の育成

●IT人材の育成

県内の情報通信関連産業のさらなる企業集積とIT人材の確保・技術の向上を図るため、小中高校等の児童生徒を対象とした、プログラミング教室等のワークショップや広報イベント、ITエンジニアへの知識・技術の高度化講座などを実施しています。



県内のIT人材創出促進教室「ロボット大会」の様子。コース上の課題に挑戦する学生

●観光人材の育成

国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光関連事業者が実施する研修への講師派遣を行っています。また、企業の管理者層等の中核人材を対象とした経営や組織管理のノウハウ習得など、より高度な業種別の集約型研修を実施するほか、沖縄特例通訳案内士の育成などに取り組んでいます。

全国学力調査において、小学校は更に躍進、中学校も改善

授業の改善・充実など学校の粘り強い取組が功を奏し、平成27年度の全国学力・学習状況調査において、小学校は前年度より更に躍進し、中学校も全国との差を縮めました。学校の取組を支え、児童生徒の可能性を高めるため、以下の取組を推進しています。

- 1 学校支援訪問
(年間約200校を訪問し、授業づくり等を支援)
- 2 文科省の学力調査官等を招聘した研修の実施
(6教育事務所で授業づくりに係る研修を実施)
- 3 学力向上Webシステムの運用
(算数・数学、国語、理科等の動画を配信)

●全国学力・学習状況調査全国平均との平均正答率の差の推移



平成27年度全国学力・学習状況調査において、小学校は算数Aが6位、国語Bが13位になるなど、全教科平均で全国平均を上回っています。中学校も改善傾向となっています。



沖縄21世紀ビジョン及び基本計画 と実施計画の内容

沖縄21世紀ビジョン

平成22年
3月策定

県民が望む将来(2030年を目途)の沖縄の姿と、その実現に向けた取組の方向性等を明らかにした基本構想です。

「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ」をめざします。

県民が望む将来像

目指すべき 未来の姿 1 沖縄らしい自然と歴史、文化を大切に作る島

- 多様な生物、亜熱帯の花や緑が島の美しさを引き立てる、自然に囲まれた沖縄
- 暮らしの中に息づいている伝統文化・行事などが世界中で活躍するウチナーンチュの誇りの源となっている沖縄

目指すべき 未来の姿 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

- ユイメールなど「沖縄の心」が受け継がれ、人の和、地域の和を大切にしている沖縄
- 地域社会の一体感を醸成し、共助・共創型の安全・安心な社会が実現している沖縄
- 性別、年齢、障別の有無に関係なく、あらゆる場所で活躍できる沖縄

目指すべき 未来の姿 3 希望と活力にあふれる豊かな島

- 日本とアジア・太平洋地域との架け橋として交通ネットワークが整備され、観光・情報・金融の拠点が形成されている沖縄
- 働く意欲と能力があればあふましい仕事が見つかる、安定した雇用環境が整備されている沖縄

目指すべき 未来の姿 4 世界に開かれた交流と共生の島

- 地理的特性を生かして、ヒト・モノ・文化など多様な交流が盛んな沖縄
- 平和を愛する「沖縄の心」が世界からも注目をされ世界平和に関わる国際機関などの発展にもつながっている沖縄

目指すべき 未来の姿 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

- 「人材こそ最大の資源」との考えを共有している沖縄
- 学力や識字率など教育水準が高く、語学教育が充実している沖縄
- 県民一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けていく沖縄

克服すべき沖縄の固有課題

固有の課題 1

大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編
今後の大規模な基地返還跡地については、国の責任の下において適切な土地利用が進められなければならない。

固有の課題 2

離島の新たな展開
離島が持つ多国籍性や狭小性は生活していく上で様々な難しさを生み、人口流出や高齢化の原因となるなど、多くの課題があります。

固有の課題 3

海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
島々を結ぶ交通手段が海路・空路に限られ、そのコストが移動の大きな障壁となっています。また公共交通の利便性向上などの課題を抱えています。

固有の課題 4

沖縄における地域主権と道州制のあり方
国と地方の関係が本格的に転換する取組が進捗する中、地域のごとは地域自ら考え、未来に対して自ら責任を持つ新たな地域制度の実現が求められています。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(10年計画)

平成24年
5月策定

沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた「基本方向」や「基本施策」などを明らかにしました。

- 本計画は「沖縄振興特別措置法」第4条第1項の規定に基づく「沖縄振興計画」としての性格を有します。
- 施策展開の効果的な推進のため、「2つの基軸」と「8つの枠組み」を設定しました。
- 基本計画では、
 - 5つの将来像ごとに体系化し、36の基本施策及び118の施策展開を示しました。
 - 克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた施策を示しました。
 - 県内各地域の個性や特長を伸ばすと共に、多彩な地域性が調和する県土づくりを目的に本県を5圏域に分類し、圏域ごとに取り組み施策を示しました。
- 計画に位置づけた各施策が着実に効果的に実施された際の平成33年度の人口及び社会経済の姿を定量的に示す「社会経済展望値」を設定しました。



沖縄21世紀ビジョン実施計画(5年計画)

平成24年
9月策定

基本計画で掲げた各施策の具体的な取組を明らかにしました。

- 基本計画で示された基本施策の「目的」や「目標とする姿」を明示することにより、県民をはじめとした多様な主体の参画と協働を促します。
- 施策展開ごとに「主な課題」や「成果指標」を掲げるとともに、課題の解決に向けた具体的な取組を示しました。
- 克服すべき固有課題ごとの具体的な取組を示しました。
- 圏域ごとの具体的な取組を示しました。
- 「成果指標」を用いた施策効果の検証や、各施策に係る取組の進捗状況の確認などのPDCAサイクルを確立し、計画の着実な推進を図ります。





社会経済展望値(フレーム)

『社会経済展望値』とは基本計画でかかげた5つの将来像の実現のための施策や事業が、着実に、効果的に実施された場合の、平成33年度の沖縄の人口や社会経済の姿を予測して、数字であらわしたものです。

社会経済展望値一覧

	平成22年度実績	平成33年度展望	増減率
総人口	139.3万人	144万人	0.3%
労働人口	67.3万人	71.9万人	0.6%
就業人数	62.2万人	69万人	0.9%
完全失業者	7.6%	4.0%	—
1人当たり県内総生産	207万円	271万円	2.5%
1人当たり県民所得	3兆7,278億円	5兆1,439億円	3.0%
1人当たり県民所得(企業所得)	—	—	(2.1%)

人口

- 平成33年に144万人になると見込まれます。
- 全国で唯一、平成37年頃まで人口増加が見込まれます。



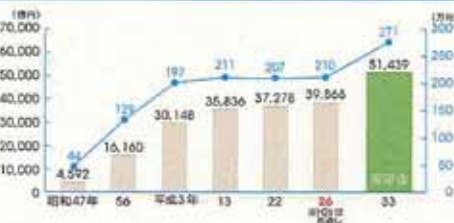
就業者数・完全失業率

- 就業者数は、平成33年には69万人となると見込まれます。
- 完全失業率は、平成33年には4%へ改善すると見込まれます。



県内総生産・一人当たり県民所得

- 名目県内総生産は、平成33年度に5兆1,439億円に拡大し、名目3.0%、実質2.1%の成長と見込まれます。
- 一人当たり県民所得は、平成33年度に271万円となると見込まれます。



- 完全失業率…15歳以上の働く意欲のある人のうち、職が無く求職活動をしている人の割合
- 県内総生産…1年間に県内の生産活動によって新たに生み出したモノやサービスの合計
- 一人当たり県民所得…1年間に生産要素を提供した原資に分配された所得(従業員の給与等の「雇用者報酬」、会社の利益等の「企業所得」、不動産収益等の「財産所得」)の合計を人口で除したものを指す



計画のPDCAサイクル

沖縄21世紀ビジョン基本計画(10年期)

